

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03 3437 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03 3437 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	19,591,897	19,020,441	82,537,533
経常利益 (千円)	1,639,312	1,552,957	7,707,442
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,433,247	1,104,153	4,341,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,534,024	1,135,267	4,308,458
純資産額 (千円)	38,046,446	39,983,336	40,355,997
総資産額 (千円)	49,172,705	52,338,649	55,131,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.35	47.69	186.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	73.4	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,868	1,170,833	5,060,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,040,239	61,140	5,423,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,522,228	1,459,364	2,064,506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	25,810,764	29,887,688	30,120,850

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業による設備投資や雇用情勢に改善は見られたものの、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などを背景とした減速懸念の影響などにより先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善を背景にして、情報化投資が緩やかに増加しており、今後についても堅調に推移していくことが見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）のもと、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでおります。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策とし、営業力やSI力の強化、新規事業への取り組み、経営基盤の拡充、およびグループ総合力の強化に注力していきます。

当事業年度については、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトやデータリンクス株式会社の人材派遣事業一部譲渡などの影響により減収となる見込みですが、中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成に向けて、持続的な拡大成長を推進していきます。

中期経営計画の初年度となる当事業年度については、「営業力の強化」として、平成28年4月に営業本部を設置し、事業本部別の営業体制から全社横断的な営業体制への移行を図るとともに、営業リソースの充実、アカウント営業ならびにソリューション営業の強化を推進しました。これにより、従来型の受託ビジネスに加え、SI・ソリューション・サービス型ビジネスへの拡大を進めております。

「SI力の強化」では、市場環境の変化に迅速に対応するため、事業の単位をビジネス・技術・人材面でのシナジーを考慮した「分野」に再編成いたしました。分野ごとの特性に応じた新規ビジネスの創出など、その強みを最大限に活かしたグループ経営の強化を推進しております。また、ビジネスモデルの変革に向けて、システム基盤技術者を金融、法人通信事業本部内に配置することにより、アプリケーション開発から基盤構築までをワンストップでサービス提供できる開発体制を整備いたしました。さらに、コスト競争力の強化では、当社のソリューション開発などをDTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.と協働して進めるなど、オフショアの活用強化にも注力しております。

「新規事業への取り組み」では、ソリューションやサービス提供型ビジネスなどの拡充に向けて、平成28年4月にソリューション事業本部を新設し、新規ソリューションなどの企画・開発体制の強化を図りました。ハイブリッド型販売管理ソリューション「Xsi:d+（エクシードプラス）」、建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home 16」、およびBIダッシュボード（注）「GalleriaSolo（ガレリアソロ）」の販売を開始しております。また、新たな取り組みとして、横河デジタルコンピュータ株式会社では、自動車産業分野における計測・適合開発支援ツールの分野で他社との協業を開始するなど、お客様ニーズをとらえた新たなソリューション開発に注力しております。さらに、今後のビジネス展開が期待できるFinTech、IoT、AI、ビッグデータ活用などの領域においては、引き続き戦略的な投資を行い、研究開発などに取り組んでおります。

（注） BIダッシュボードとは、複雑な情報を速やかに伝達するために、さまざまなリソースから取り出したデータを、チャート・地図・グラフなどのグラフィカルな形式にまとめて表示し、分析する機能のこと。

「経営基盤の拡充」や「グループ総合力の強化」では、労働者派遣法改正等の事業環境変化に円滑に対応するため、サービス管理部を新設し、社内管理体制の整備に取り組んでおります。また、マネジメントの効率化や経営意思決定の迅速化を目的として、全社横断のプロジェクトチームを設置し、拠点集約に向けた本社移転やグループ共通プラットフォームの導入などの準備を進めております。さらに、年金制度を取り巻く環境が大きく変化する中、社員の働きがいとを創出する企業として、当社独自の新企業年金制度の下期設立に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、190億20百万円（前年同期比2.9%減）となりました。売上高の減少は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトや人材派遣事業の一部譲渡などの影響によるものです。

売上総利益は、35億35百万円（同0.6%増）となりました。売上総利益の増加は、プロジェクトマネジメントの強化による原価率の改善などによるものです。

販売費及び一般管理費は、営業体制の強化などにより、20億29百万円（同6.7%増）となりました。

この結果、営業利益は、15億6百万円（同6.5%減）、経常利益は、15億52百万円（同5.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、人材派遣事業の一部譲渡益や前年同期に計上した土地、建物の売却益の影響などにより、11億4百万円（同23.0%減）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	19,020	2.9%	13,254	1.0%
営業利益	1,506	6.5%	1,437	2.0%
経常利益	1,552	5.3%	1,626	5.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,104	23.0%	-	-
四半期純利益（個別）	-	-	1,224	16.2%

< 売上高の内訳 >

（単位：百万円）

	連結	
		構成比
金融公共	6,975	36.7%
法人通信・ソリューション	4,381	23.0%
運用BPO	2,968	15.6%
地域・海外等	4,695	24.7%
合計	19,020	100.0%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融公共セグメント

生命保険や信託銀行などの金融業および地方自治体に向けた開発案件が順調に推移したものの、過去から継続する銀行の大規模システム統合案件のピークアウトの影響により、売上高は、69億75百万円となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

ERPソリューションの導入支援や組込み関連分野において、製造業や放送業に向けた案件などが好調に推移し、売上高は、43億81百万円となりました。

運用BPOセグメント

情報通信業などに向けたシステム運用・保守や基盤構築案件などが堅調に推移し、売上高は、29億68百万円となりました。

地域・海外等セグメント

機器販売やこれにともなう構築案件が順調に推移しましたが、データリンクス株式会社の人材派遣事業の一部譲渡などの影響により、売上高は、46億95百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は523億38百万円となりました。仕掛品が6億8百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が31億72百万円、現金及び預金が2億33百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が27億93百万円減少いたしました。

負債は123億55百万円となりました。流動負債のその他に含まれる預り金が6億86百万円、未払費用が3億60百万円それぞれ増加いたしました。賞与引当金が17億94百万円、未払法人税等が11億42百万円、買掛金が5億52百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が24億20百万円減少いたしました。

純資産は399億83百万円となりました。利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により11億4百万円増加いたしました。剰余金の配当により9億28百万円減少し、自己株式が5億49百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が3億72百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である301億20百万円に比べ2億33百万円減少し、298億87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億70百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が16億7百万円増加いたしました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が5億43百万円減少したことにより収入が減少し、仕入債務の減少額が5億24百万円増加したことにより支出が増加した一方で、売上債権の減少額が16億64百万円増加したことにより収入が増加し、その他に含まれる未払消費税等の減少額が5億85百万円減少したことにより支出が減少したこと、固定資産売却益が6億2百万円減少（固定資産売却損と相殺後の純額）したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が59億79百万円減少いたしました。主な要因は、事業譲渡による収入が1億61百万円増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が60億69百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億59百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が62百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払額が1億6百万円増加した一方で、自己株式の取得による支出が1億75百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、1億23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	25,222,266	-	6,113,000	-	6,190,917

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,997,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,207,100	232,071	-
単元未満株式	普通株式 17,666	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	-	-
総株主の議決権	-	232,071	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,997,500	-	1,997,500	7.91
計	-	1,997,500	-	1,997,500	7.91

（注） 当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成28年5月16日から平成28年6月17日までの期間に自己株式249,200株を取得いたしました。この取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数および所有株式数の合計は、それぞれ2,246,700株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,491,032	30,257,870
受取手形及び売掛金	13,576,801	10,404,252
商品及び製品	200,470	170,124
仕掛品	516,097	1,124,695
原材料及び貯蔵品	33,385	75,598
その他	2,283,953	2,311,491
貸倒引当金	8,693	5,843
流動資産合計	47,093,046	44,338,188
固定資産		
有形固定資産	3,264,763	3,240,976
無形固定資産		
のれん	868,051	744,030
その他	607,390	602,476
無形固定資産合計	1,475,441	1,346,506
投資その他の資産		
その他	3,303,262	3,417,625
貸倒引当金	4,647	4,647
投資その他の資産合計	3,298,615	3,412,977
固定資産合計	8,038,820	8,000,460
資産合計	55,131,867	52,338,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,781,841	4,229,164
未払法人税等	1,802,067	659,287
賞与引当金	3,166,222	1,371,578
役員賞与引当金	67,642	14,809
受注損失引当金	24,280	9,358
厚生年金基金脱退損失引当金	1,231,962	1,231,962
その他	3,040,132	4,168,925
流動負債合計	14,114,148	11,685,087
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,818	60,807
退職給付に係る負債	433,969	443,192
その他	169,933	166,224
固定負債合計	661,721	670,224
負債合計	14,775,869	12,355,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	28,865,886	29,041,052
自己株式	2,649,308	3,199,118
株主資本合計	38,520,495	38,145,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,200	274,713
為替換算調整勘定	68,207	47,459
退職給付に係る調整累計額	71,168	68,963
その他の包括利益累計額合計	294,239	253,209
非支配株主持分	1,541,262	1,584,274
純資産合計	40,355,997	39,983,336
負債純資産合計	55,131,867	52,338,649

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,591,897	19,020,441
売上原価	16,078,549	15,484,856
売上総利益	3,513,348	3,535,585
販売費及び一般管理費	1,902,340	2,029,023
営業利益	1,611,007	1,506,562
営業外収益		
受取利息	3,443	2,330
受取配当金	20,182	23,022
為替差益	-	11,512
その他	7,280	18,672
営業外収益合計	30,905	55,538
営業外費用		
支払利息	306	614
保険解約損	-	2,530
為替差損	2,096	-
その他	197	5,998
営業外費用合計	2,600	9,142
経常利益	1,639,312	1,552,957
特別利益		
固定資産売却益	1,160,924	-
事業譲渡益	-	161,287
その他	23,780	-
特別利益合計	1,184,705	161,287
特別損失		
固定資産売却損	558,157	-
固定資産除却損	8,356	588
特別損失合計	566,513	588
税金等調整前四半期純利益	2,257,504	1,713,656
法人税等	808,521	535,537
四半期純利益	1,448,982	1,178,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,735	73,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,433,247	1,104,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,448,982	1,178,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,738	24,337
為替換算調整勘定	520	20,748
退職給付に係る調整額	1,782	2,234
その他の包括利益合計	85,042	42,851
四半期包括利益	1,534,024	1,135,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517,410	1,063,123
非支配株主に係る四半期包括利益	16,614	72,144

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,257,504	1,713,656
減価償却費	131,257	108,035
のれん償却額	124,020	124,020
賞与引当金の増減額(は減少)	1,633,640	1,794,092
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52,291	52,832
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	14,921
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85	2,989
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,607	12,454
固定資産売却損	558,157	-
固定資産売却益	1,160,924	-
売上債権の増減額(は増加)	1,504,277	3,169,062
たな卸資産の増減額(は増加)	657,459	620,505
仕入債務の増減額(は減少)	29,921	553,988
その他	103,630	691,402
小計	1,156,133	2,785,280
利息及び配当金の受取額	23,167	24,252
利息の支払額	610	-
法人税等の支払額	1,615,559	1,638,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,868	1,170,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,134	31,961
有形固定資産の売却による収入	6,069,605	-
無形固定資産の取得による支出	38,118	67,212
投資有価証券の取得による支出	585	648
投資有価証券の売却による収入	74,114	-
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
事業譲渡による収入	-	161,287
その他	360	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,040,239	61,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	775,624	882,172
非支配株主への配当金の支払額	20,292	26,283
自己株式の取得による支出	726,192	550,909
その他	118	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,228	1,459,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	5,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,082,233	233,161
現金及び現金同等物の期首残高	21,728,531	30,120,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,810,764	29,887,688

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	26,080,918千円	30,257,870千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,153 "	370,181 "
現金及び現金同等物	25,810,764 "	29,887,688 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,986	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,741,995	849,902	19,591,897	-	19,591,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	36,284	36,390	36,390	-
計	18,742,100	886,187	19,628,287	36,390	19,591,897
セグメント利益	1,604,522	6,280	1,610,802	204	1,611,007

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融公共	法人通信・ソ リューション	運用BPO	地域・海外等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,975,021	4,381,475	2,968,354	4,695,590	19,020,441	-	19,020,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,980	5,612	8,442	1,099,355	1,127,391	1,127,391	-
計	6,989,002	4,387,087	2,976,797	5,794,945	20,147,833	1,127,391	19,020,441
セグメント利益	892,810	167,821	346,273	104,174	1,511,080	4,518	1,506,562

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益または損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,716,184	304,257	19,020,441	-	19,020,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706	2,448	4,155	4,155	-
計	18,717,891	306,705	19,024,597	4,155	19,020,441
セグメント利益	1,502,130	4,339	1,506,469	92	1,506,562

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円35銭	47円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,433,247	1,104,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	1,433,247	1,104,153
普通株式の期中平均株式数(株)	23,363,278	23,153,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。